

給与決定は「自治体の自主的判断」



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 佐々木直人

「較差解消」 「差額支給」

使用者責任を追及

戦争法に基づく「駆けつけ警護」(宿営地の共同防衛)の訓練が開始されている。11月中旬には新任務を活動内容に加えた実施計画を閣議決定しようとしているが、安倍首相は「任務は増えるがリスクが増えたわけではない」と言っ

朝風

ている。戦闘地で武器を使えば危険がおよぶのは当然である。また、安倍首相は憲法「改正」の案を国民に提示するのは国会議員の責務と言っていたが審議会にも素案を出さないようだ。また、争点を隠し国民を騙そうとしている。

賃金確定、現業公企統一闘争スケジュール

- ◇重点交渉期間 11月4日(金)～16日(水)
- ◇組合旗掲揚 10月24日(月)～闘争終結まで
- ◇腕章着用 11月14日(月)～闘争終結まで
- ◇超勤拒否 11月16日(水)～11月17日(木)
- ◇出張・諸会議拒否 11月17日(木)
- ◇道本部統一行動日 11月17日(木)
1時間を上限とするストライキ戦術を配置

11.17統一行動日



道本部が道に対し、統一要求書を提出=10月24日



現業公企統一闘争勝利にむけ大西議長の団結がんばろう



前道本部賃金部長
榎部浩二さん

道本部現業公企都市交評議会は10月22日、札幌市で「2016現業公企統一闘争勝利!全道総決起集会」を開催し、19単組53人が参加した。大西議長は「これまで提起してきたアクションプランなど職場と仕事に自信を持ってたかうことが重要」と訴え、全単

自信を持ってたかう

2016現業公企統一闘争

道本部が実施した全単組オルクでは多くの単組で国公準拠の方向性を確認している。改正給与法の成立時期については不透明な部分

もあるが、越年することはないよう、賃金の改善部分については年内の差額支給を求め交渉を強化していく必要がある。また、賃金確定闘争の

焦点となる「給与原資(本府省業務調整手当に割り振られた官民較差)の活用」については、単に人勧準拠だけでは地方公務員は国家公務員や民

間との格差が拡大することを当局に十分に認識させ官民較差解消と速やかな「差額支給」を使用者責任とし追及していく必要がある。

さらには、配偶者にかかる扶養手当の見直しは、民間準拠としながらも、民間の支給実態から大きく乖離していること

2016賃金確定闘争は、現業公企統一闘争と結合し、たたかいを進めている。10月4日には、国家公務員の給与改定に関する取り扱いの閣議決定を受け、地方公共団体に対して「地方公務員の給与改定等に関する取り扱いについて」の総務副大臣通知が出された。自治労は11月17日を山場に10月24日に一斉に要求書を提出し11月16日までを重点交渉期間とし全単組で交渉が展開されている。

組での要求書提出と交渉と妥結の一連の取り組みを要請した。続いて、和田道本部闘争本部長は「民間給与との比較が強まる状況で、職場が危機にさらされるなか住民との信頼関係を

つくる必要がある」とあいさつした。来賓あいさつでは佐藤中央闘争本部副本部長が「現業・公企組合員の持つ協約締結権を活用してたかうを進めてほしい」と話した。基調講演では「賃金差別を許さず、同一価値労働

同一賃金を」と題して、前道本部賃金労働部長の榎部さんを招き、技能労働者の法的地位づけ、給与に係る研究会の論点、同一価値労働と同一賃金とは、などの説明を受けた。最後に道の独立法職場における現業職員の

新採用について報告があり、権利を生かした前向きな闘争を継続することで勝ち取れた。こうした取り組みをともに強化していく」として講演を終えた。



職場集会を開き要求内容を確認=函館交通労組

や地域における働く場の確保、子育て、介護の環境などからかけ離れており、拙速な見直しが行われぬよう粘り強く取り組みを進めていく必要がある。本年についても「給与改定について国に先行して行わないよう」通知が出されているが、あらためて給与決定は「自治体の自主的的判断」であることとを当局に求め、要求・交渉・妥結・書面協定の闘争サイクルの確立と賃金確定期における諸課題の解決にむけて全力をあげよう。

JICHIRO スケジュール

- 11月
- 12日(土) 第53回護憲大会(～14日・富山県)
 - 13日(日) 原子力防災訓練(～14日・後志管内)
 - 16日(水) 地公三者昼休み総決起集会(札幌市・道庁前)
 - 17日(木) 連合北海道地域医療・介護問題学習会(札幌市・ポールスター札幌)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:minnade
組合員専用ページは パスワード:danketsu2013

ろうきん住宅ローン すまいる上手 限定

利息相当額が戻ってくる!!

2016年10月11日(火)～2017年3月31日(金)

キャンペーン期間

当初1年分の利息相当額が戻ってくる!!

ろうきん住宅ローン すまいる上手

キャンペーン期間中に、ろうきん住宅ローン すまいる上手をお申し込み、お借入された方を対象に、返済金利の当初1年間の利息相当額を住宅ローン返済金から返金させていただきます。

国際連帯救援カンパ



500円でできること

- ・障害児教室に通う子どもの学用品が1ヶ月分かなえます(ベトナム)。
- ・家事使用人として働く少女のために絵本を10冊買うことができます(バングラディッシュ)。
- ・15本の苗木を植えることができます(チャド)。
- ・砂漠に緑を取り戻すには、1haに100本の苗木が必要です。

みなさんからの支援が“貧困をなくす未来”の支えになります

自治労の「国際連帯救援カンパ」は1991年に始まり、これまで難民救援や児童労働禁止のキャンペーン、途上国の子どもたちの生活と教育の支援などに活用してきました。貧困をなくし、すべての子どもたちが等しく、当たり前の教育や医療を受け、自分の生き方を選択することができる社会を作り出さねばなりません。組合員みなさんの心のこもったカンパをお願いいたします。

連合北海道第29回年次大会

問われているのは『働かせ方』

連合北海道は、10月27日、札幌市ロイトン札幌で第29回年次大会を開き、全体で8本の補強意見を受け向こう1年間の方針を確立した。

出村会長は、働き方改革について「安倍内閣は『働かせ方』の是正を掲げているが、『だれのためか』、なんのために働かせるのか」と述べた。



全道から250人が参加し、2017年度方針を確立=10月27日



自治労を代表し発言=佐古岡執行委員

討論では、自治労を代表し佐古岡執行委員が政治闘争の強化について「候補者擁立の遅れが大きく取り組みに影響する。次期選挙にむけ、早期の候補者擁立と支持基盤の調整をはかるよう党に意見反映を要請する」と述べた。

憲法24条とは？

憲法24条(家庭生活における個人の尊厳と両性の平等)
1 婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。



北海道平和運動フォーラムは10月24日、第10回憲法問題連続講座を札幌市砂・室蘭工業大学大学院で開き、約150人が参加した。

「憲法24条が狙われている」と題して、清末愛回憲法問題連続講座を札幌市砂・室蘭工業大学大学院で開き、約150人が参加した。

法講座

憲法24条が狙われている

と述べたうえで、「24条改悪の狙いは、家族や共同体を重視させ自己責任を重んずること。家族や社会全体が助け合っている」と述べた。

最後に「『家族による助け合い』は美しいものではない。ジェンダー差別や社会保障の削減などをもちろしかなない。憲法に『家族のあり方』という価値観を規定することは極めて問題であり、憲運動と共に闘って取り組んでいかなければならない」と締めくくった。

守る取り組み強化を要請する。また、「青山環ちゃんを救済カンパ」に対するお礼を述べた。2017年度役員体制では、引き続き常駐役員として、会長に出村良平(全道庁労連)さん、政治センター幹事長に藤盛敏弘(函館市職労)さん、執行委員に永田重人(全道庁労連)さん、副委員長に田中重人(全道庁労連)さん、常務委員に藤盛敏弘(函館市職労)さん、副常務委員に永田重人(全道庁労連)さん、若手委員に田中重人(全道庁労連)さん、若手副委員に田中重人(全道庁労連)さんが選出された。



【常駐派遣役員】

えさきさんの国会だより

TPP審議が大詰め



道本部青年部が「えさき参議院」に要請書を提出11月4日
国会ではTPPの審議が大詰めを迎えています。TPP閣連法は来年通常国会でもいよいよ、28日にも強行採決と言われています。もし強行されれば、条約は衆議院優越ですから、30日たてば参議院の審議にかかわらず自然成立してしまいます。もしそうなら、(10月24日、東京にて)

仲間とともに新たな一歩



職場だより

【胆振地方本部発】

むかわ町職員組合青年部では9月14日に定期大会を終え、新体制のもと新たな活動がスタートしています。

【むかわ町職】

ここ数年、新規採用職員が増加したことにより、青年部活動が今までよりも活発化し、仲間との交流を深めながら活動

してきます。しかし、部員の増加により全員で足並みをそろえた活動が難しくなり、青年部活動に対する温度差が課題となつています。

そこで、青年部員全員が活動に参加し、取り組むことができないかと考え、2014年度から今

まで休止していた専門部会を復活させ、部員全員が活動に関わることができるよう取り組みを始めています。

専門部会には調査部と文化部の2種類があり、調査部は「時間外実態点検」、文化部は「教宣紙作成」をそれぞれ連携しながら進めています。

今年度は専門部会の活動をより活発にすることを目標として、青年部全体で取り組むことができる新しい活動を仲間とともに考え、学習・交流・実践」を柱に部員全員で新たな一歩を踏み出します。

(むかわ町職青年部長・前田敏仁)



むかわ町職青年部定期大会=9月14日

釧路市嘱託職員が組合結成

継続雇用求める



結成大会に11人が参加=10月20日

10月20日、釧路市生活福祉事務所嘱託職員ユニオン」結成大会が開かれた。釧路市の嘱託職員は10年雇止めルールがあり、専門的知識を要する地域生活支援職員の継続雇用が求められ結成にいたった。今後、10年雇止め時期が迫っており、要求書の提出、労使交渉を進め、継続雇用を求める。道内では、臨時・非常勤等職員のみで労働組合を結成するのは「くしろ児童厚生員ユニオン」に続く3例目となる。

話中余話

「シュントウ」率はまだ約3割。とにかく「タンカバ」と言えば労働組合の基礎用語。では「ダンセイニ」ウキョウ「ス」が何よりも、組合員同士の声掛けに優るものはない。11月から再び書記として自治労運動に携わる機会をもらった。「共済の加入率」労働組合への信頼「度」と肝に銘じながら、知り尽くす自治労が、自らし偉大さを繋ぎたい。今後ともよろしくお願ひします。(高山智子)

給付型奨学金

賛同募集中

給付型奨学金の創設等々を求め「給付型奨学金の創設等を求めるアピールへの賛同」と「当事者の声の募集」を行っています。みんなで声をあげ、奨学金制度を変えていきましょう。詳細は、中央労福協のホームページをご覧ください。中央労福協ホームページ <https://www.rofuku.net/>

奨学金借入れ額	平均 312.9万円
毎月の返還額	平均 17,206円
返還期間	平均 14.1年